

おびひろ 市議会だより

No. **43**
令和5年
9月定例会号



ばんえい十勝帯広競馬場のイルミネーション

目次	定例会の概要	1
	一般質問	2~3
	議案審査特別委員会、 決算審査特別委員会の審査概要	4~5
	本会議での討論、賛否の分かれた議案など	5
	常任委員会等の動きなど	6

令和4年度決算や 令和5年度補正予算などを審議し、認定・可決

定例会の概要

令和5年第4回定例会を9月5日から9月29日までの25日間の会期で開催しました。

令和4年度各会計決算をはじめ、令和5年度各会計補正予算、条例の改正などを審議したほか、20人の議員が一般質問を行いました。(2~3ページ参照)

議案はすべて、原案のとおり可決・認定しました。

陳情1件を議決

陳情第1号「フリースクールに子どもを通わせる保護者への助成金について」は不採択と決定しました。(左図参照)

国会などへ意見書を提出

意見書を可決し、国会や関係行政省庁へ提出しました。(左下図参照)

提案された補正予算の内容 (一部抜粋)

国民健康保険被保険者に対し、令和6年1月1日から産前産後の4カ月間の国保料免除を実施



不妊治療において保険適用外となっている先進医療にかかる治療費や交通費の一部を助成



動物園東エリアに自立型可動式ハウスによるトイレ整備の実施



旧大空小学校跡地の売却に向けた、不動産鑑定評価などの実施



議案審査特別委員会を設置・審査後、本会議において全会一致で原案のとおり可決

(主な議論の内容は4ページに掲載)

陳情の審議結果 (受理から採決までの流れ)

受理

陳情第1号
フリースクールに子どもを通わせる保護者への助成金について
【趣旨】
すべての子どもたちが健やかな子ども時代を過ごせるよう、フリースクールへ子どもを通わせる保護者に対し、助成金の給付を求めるもの

付託

【主な質疑】
・フリースクールの定義や教育機会確保法の認識
・フリースクールへ通う児童・生徒の学校における出席扱いの考え方
・不登校児童・生徒などに対する支援の考え方など

【討論】

(採択の立場)
経済的な理由でフリースクールに通うことができない家庭もあり、助成を行うことで子どもたちの居場所の拡大につながる

(不採択の立場)
多様な価値観を持つ子どもたちの教育については、義務教育制度の中で考えていくべき

採決

⇒賛成少数(賛成2人、反対4人)により
不採択すべきものと決定

本会議に報告

⇒賛成少数(賛成5人、反対23人)により**不採択**

経済文教委員会での審査概要

国などへ意見書を提出

- 学校施設への空調設備の整備促進を求める意見書
- 肥料、燃油などの生産資材高騰対策の強化を求める意見書

意見書の
内容はこちら→



小・中学校等の普通教室への エアコンの早期整備を緊急要望

今夏の十勝は記録的な猛暑に見舞われ、帯広市においても真夏日が平年を大きく上回り、熱中症警戒アラートが連日発表される「危険な暑さ」となり、来夏以降も、暑さが続くことも予想されます。このため、子どもたちの健康維持とより良い学習環境を整えるよう、次のとおり市長に申し入れ(緊急要望)を行いました。また、空調設備の整備促進に関し、国や道に対し、意見書を提出しました。

市長への要望内容

- ①小・中学校及び義務教育学校並びに帯広南商業高等学校の普通教室にエアコンを早期に整備すること。
- ②国・道に対し、エアコン整備に係る十分な予算の確保を求めること。
- ③エアコン整備までの間、適切な熱中症対策を行い、児童・生徒の健康管理に万全を期すこと。





今 識史 議員 (自・無)



市教育委員会へ真摯な対応を求める

質 事実はないとされていた学級崩壊について、証拠を提示した際に、一転して事実を認めた動きは隠蔽にあたらないうかが、結果的に隠蔽の疑念を持たせることになり、著しく信頼を損ねた。

質 問題の発端となった生徒とそれが原因で不登校になった生徒が、翌年中学校で同じクラスに編成された理由は。

答 保護者からの要望が無かったため、本来分けなければならない生徒が同じクラスになってしまった。

提言 保護者は必死に子育てし、学校に送り出している。学校が信用できないというのは言語道断。真摯な対応を求める。



椎名 成 議員 (公 明)



学校のエアコン設置は急務 令和3年の成人式の代替イベント実施を

質 児童・生徒の安全を確保するためにはエアコン設置が急務中の急務。過去に国の財政支援が強化されたタイミングがあったが、実施には至らなかった。エアコン設置に対する市長の考えを伺う。

答 文部科学省や子ども家庭庁などを回り、国の補正予算ということも含めて政・府・道・地方自治体で知恵を絞ってやっていかなければならないと話をしてきた。対応について鋭意考えていきたい。

質 中止した令和3年成人の集いの代替として集合形式のイベント実施の考えは。

答 現在、実施する考えは持ち合わせていないが、内部で議論、整理をしたい。



林 佳奈子 議員 (自・無)



公共施設更新へ向けた財源確保を 学童にWiFi環境を

質 公共施設マネジメント計画の進捗状況は。

答 建築後30年以上を経過した施設が全体の5割を超えており、15年後には約9割まで上昇する。改修、更新に充てる財源の確保が大きな課題である。

質 施設整備に向けて目的がはっきりとした基金を設置する考えは。

答 重要な視点の一つであり、現在行っている基金全体の検証を通じ、他都市の状況なども踏まえながら検討したい。

質 WiFi環境が学童でも必要な場面に来ているが、今後の対応は。

答 利用者からの声もいただいているが、実態の調査をすすめた上で検討したい。



有城 正憲 議員 (市 政)



日本の食料基地帯広の果たす役割は！ 生産現場の理解促進を望む

質 農業者は、作物の生育に必要な肥料や農薬の使用基準を守って営農している。市はどのように周知を行ってきたか。

答 市内の2つの農協において、それぞれ取組みをホームページで紹介しており、市のホームページともリンクを張っている。また、生産者が記載する生産履歴書による栽培工程のチェックや残留農薬の抽出検査による安全性の確認など、統一様式に基づく十勝型GAPの支援を行ってきたほか、安全・安心な農畜産物の理解促進に向け、地場の食材を活用したふるさと給食、小学生を対象とした食育の出前授業や農業技術センターの試験圃場の見学に取り組んでいる。



大平 亮介 議員 (共 産)



市民の命と健康を守る熱中症対策を

質 伊達市で熱中症の症状で児童が亡くなる事故が発生し、保護者から心配の声が寄せられた。猛暑が続いた8月における熱中症にかかわる保健室利用の現状は。

答 熱中症警戒アラートが発表された3日間で利用者は計580人であった。

質 児童生徒が熱中症予防を学ぶ機会が必要と考えるが、市の見解は。

答 今後も児童生徒向けの熱中症対応、救急救命講習の実施を推奨していきたい。

質 公共施設や民間施設を開放し、暑さ対策に役立てる「クーリングシェルター」に関する認識と設置の考えを伺う。

答 他都市の事例などを調査し、必要性も含めて考えていきたい。



大和田三朗 議員 (自・無)



食育の推進について

質 食育は、生きるために大事な取り組みであり、これをすすめていただきたい。関連業者と連携した食育の取組み状況は。

答 保健医療関係者と連携し、市民のサークル活動などに講師として歯科衛生士や栄養士などを派遣し、栄養や口の健康などの知識や情報の普及啓発、栄養士が献立づくりに関わった在宅高齢者への配食サービス等の提供のほか、地元の食品関連事業者による地元食材を使った調理体験会の提供や、おびひろ市民学の中で食育授業などを行っている。

提言 食べるものの選択、食べ方、食べさせ方がとても大事なので、勘案して食育に取り組んでいただきたい。



柳田健太郎 議員 (立 憲)



学校教育現場における 熱中症対策について

質 令和4年度から令和5年度にかけてどのような暑さ対策を行ったのか。

答 令和4年度には網戸の増設のほか一部の学校では窓用エアコンや扇風機などを設置してきた。

質 夏休みなどの休暇の期間はどのように決定しているのか。

答 学校管理規則を根拠として、校長会と協議しながら、長期休業日47日間を夏季及び冬季休業期間のそれぞれの日程に分けて決定している。今年の気候を十分に考慮して、次年度に向けて休業期間の変更も含めた、命にかかわる暑さ対策を行う上での重要課題として対応していきたい。



稗貫 秀次 議員 (友 愛)



ばんえい競馬・地域活動 高等教育整備基金

質 ばんえい競馬の運営体制強化に向けた検討作業の進捗状況について伺う。

答 課題となる人員配置や専門性の継承など具体的などの部分が不足し、何が必要なのか検証をすすめているほか、他の競馬主催者と意見交換などを実施している。

質 コロナ禍以降、町内会の状況は。

答 町内会の加入率が低下傾向で推移する中、役員の負担感が増してきており、担い手確保が難しい状況が生じている。

質 高等教育整備基金の使途について、どのように検討をすすめるのか。

答 基金全体のあり方を整理し、財源の活用を検討することとしており、来年度予算案において財源充当先の提案を想定。



木幡 裕之 議員 (自・無)



観光コンテンツについて 学校教育と清掃について

質 市の観光資源の展望を伺う。

答 十勝・帯広ではアウトドア観光をはじめ、アイヌ古式舞踊、ばんえい競馬など特色ある地域資源を生かして体験型観光をすすめている。今後も地域固有の自然や歴史文化などに触れる観光コンテンツの開発はもとより、ガイドの育成など受け入れ態勢の整備をすすめる。

質 小学校における清掃の認識を伺う。

答 清掃活動を通じて子どもたちが学級や学校のために友達と力を合わせて働くことの意義を理解し、工夫しながら自己の役割を果たせるようにするとともに、社会の一員として責任を持って行動する態度を養うことを目的に実施している。



大塚 徹 議員 (市 政)



高等教育整備基金30億円は 今後どうなる？

質 何十年も寝かせた高等教育整備基金の使途について、この短期間で使途決定するには拙速感があり、議論が不足していると感じるが今後のすすめ方は。

答 本日まで各議員から様々な意見があった。市民・市議会の意見を受け止めながら、令和6年3月議会に高等教育整備基金の廃止条例と併せて、令和6年度予算案についても財源充当先の提案を行い、最終的に議会に判断をいただきたい。

提言 11月の総務委員会で検討に関する報告がされる予定だが、議会・市民を巻き込み、市の提案を1年ぐらいじっくりと審議していくべき。

※議員名の下にQRコードについては、スマートフォンなどの専用アプリで読み取ると、各議員の質問の映像がご覧いただけます。(録画映像は一定の期間をもって配信を終了しています。)



佐々木直美 議員 (立憲)

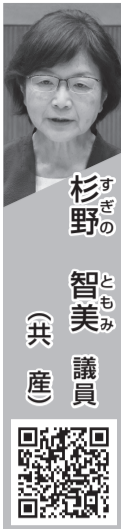


地域経済と物流

2024年の物流問題が迫る中、川西IC地区工業団地はどのような役割か

道東自動車道と帯広・広尾自動車道が交差する交通の重要な場所であり、中継拠点として関心が高まっており、物流の機能の一層の向上の役割を果たしているものと認識している。

地域の物流の課題として季節変動や繁閑差があるが、どのような対応が考えられるか。



杉野智美 議員 (共産)



土地利用規制法による市民生活への影響は

生活が厳しさを増す中、賃金引上げの本格的実施が重要で、鍵はジェンダー平等。市の男女の賃金格差の現状は。

令和4年度の帯広市事業所雇用実態調査では、男女の初任給はほぼ変わらないが、平均賃金で男性が約4万円高い。

帯広駐屯地が土地利用規制法の特別注視区域の指定候補に。市民への影響は。

特別注視区域内は200㎡以上の土地・建物の売買にあたり、あらかじめ国への届け出が必要となるが、国からは一般的な市民生活や事業活動には影響がないと示されている。



藤浦有希 議員 (立憲)



潤いのある暮らしと地域をつくる

社会包括的な文化芸術活動の振興について、子どもや高齢者の文化芸術活動促進の状況を伺う。

子ども向けとしては、鑑賞機会の提供のほか、文化芸術活動の素晴らしさを知り、子どもや高齢者の文化芸術活動の機会を提供する出前講座の支援、高齢者を対象としたものは、生涯学習団体において各種文化活動を行っており、各事業や団体への支援などを行っている。

障害のある方の文化芸術活動の促進に向けた今後の取組みは。

障害のある人の芸術文化活動を支援する相談窓口の紹介や、障害の有無にかかわらず、ともに楽しめるイベント情報の発信強化などに取り組んでいきたい。



播磨和宏 議員 (共産)



生活困窮者支援、どの窓口でも市民に寄りそった対応を

生活困窮者の横断的な支援へのつながりは今までのように行っているのか。

相談を受けた窓口で相談者の困りごとを丁寧に取り、必要とされる支援を所管する部署につないでいる。

収納課で介護保険や国保などの収納業務も行うようになった。税金や保険料の相談から支援へとつなぐ取組みは。

生活状況を聞き取る中で生活支援が必要と判断した場合、関係部局やふらっとなどに相談するよう説明している。



谷保寿彦 議員 (自・無)



グリーンステージの利用に関して

グリーンステージでの音楽演奏会実施を断られた高校生がいるが、理由は。

過去、ロックバンドの演奏時に苦情があり、ロックや類似する催事は近隣住民などへの迷惑になる恐れがあると考え断っている。

音量の基準や規制する法律はあるか。細目を定めた規則において、他人の迷惑になる恐れがある場合には利用を拒否することができると規定。

他都市でも若い世代発案のお祭りやフェスなどがイベントとして定着している。若者のまちづくりに関する提案や行動を大事にし、行政がその芽を摘んでしまわないように願う。



今野祐子 議員 (公明)



3歳児健診における屈折検査機導入による視覚検査について

以前から要望してきた結果、3歳児健康診査の視覚検査において屈折検査機が導入され、近視、乱視など、視力の発達を妨げる原因を一瞬で検査できるようになった。実施状況と実績を伺う。

3歳児健康診査受診者全員に対し、弱視などの早期発見のため屈折検査を実施し、8月末現在で検査を受けた子どもの数は441名。そのうち精密検査が必要となった子どもは58名で、受診者総数の約13%を占める状況。なお、精密検査の結果通知があった3歳児のうち約8割が経過観察または治療が必要な状況であり、屈折検査開始からの期間は短い。一定の成果があるものと捉えている。



岡坂忠志 議員 (立憲)



都市計画と土地利用

大空小学校廃止後の学校用地利活用方法は。

売却の手法は、プロポーザル方式を予定しており、募集にあたっては、地域との協議を踏まえたものとなるよう、提案を求めている。

少年院跡地の土地利用の検討状況は。市街地中心部に位置する少年院跡地は、緑豊かで多様な公共施設が集積し、約50haある緑ヶ丘公園との一つの大きな空間と捉えることにより、新たな価値を生み出す可能性を有している。今年度は、公共や民間による利活用の可能性や実施可能な事業スキームの検討を行う調査などを実施している。



工藤進 議員 (公明)



「認知症と共に生きる」について

耳が悪くなると認知症がすすむと言われているが、市民が補聴器を購入しやすくなる手だてを考えているか。

認知症予防や難聴予防の啓発をすすめていく中で、国や道の公的支援の動向などを注視していく必要もあると考える。

行方不明の高齢者の早期発見につながる見守りシール導入の考えを伺う。

現在、行方不明の恐れのある高齢者の顔写真などを含め、本人の特徴を示す情報などを事前に登録し、早期発見に役立てる方法に併せ、見守りシールの活用についても検討しているところ。



鬼塚英喜 議員 (自・無)



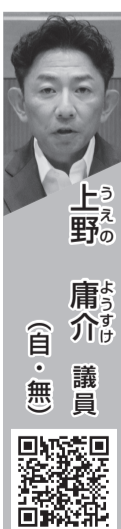
フードシェアリングサービスの導入市と帯広駐屯地との協力関係

食品ロス削減の有効な取組みとして、アプリを使用し、賞味期限切れ間近な食品の販売を促進するフードシェアリングサービスの導入に関する認識を伺う。

他都市の取組み状況を注視し、導入効果や手法などを調査研究したい。

市長をはじめ、帯広商工会議所会頭など多くの方が帯広駐屯地体制維持・充実促進期成会の活動を行っている。期成会の活動内容や今後の取組みを伺う。

帯広駐屯地の体制充実に向け要望活動をすすめている。安全保障環境が厳しさを増す中、大規模災害への備えや地域経済活動に自衛隊の存在はますます重要となることから、要望活動を継続していく。



上野庸介 議員 (自・無)



中心市街地の活性化をすすめるためにも、第4期計画を策定すべき

中心市街地の活性化は市全体にどのような恩恵をもたらすか、見解を伺う。

中心市街地は、都市基盤が形成され、様々な機能が集中していることにより、路線価が高く、多くの税収入を生み出している地域。域内外から人が集まり、経済活動が活発となり、税収の確保あるいは増加することは、市全体の住民サービスの向上に寄与する。

現在の第3期中心市街地活性化基本計画は令和6年度に終わる。その後の中心市街地の活性化はどのような計画に基づくのか。第4期計画を作成する予定は。

今後とも方向性なり方針を持つことが必要。手順や手法を検討していきたい。

令和5年度補正予算 などに対する主な議論 (議案審査特別委員会)

国民健康保険産前産後保険料免除

○ 令和6年1月から、出産する国民健康保険加入者に対し、産前産後の計4カ月間の保険料を一部免除する事業が始まること。産前産後は様々な費用がかかることから、今回のような国の制度も含め、子育て世帯の負担軽減に努めるべき。



不妊治療支援

○ 特定不妊治療は医療保険が適用される一方で、不妊治療と併用して行う先進医療は医療保険が適用されず、子どもを望む夫婦などへの経済的な負担となっている。不妊治療は肉体的にも精神的にも非常に辛いと聞かれたため、今回提案された先進医療の治療費や交通費などの経済的な一部助成事業に加え、心のケアなど、不妊治療を受ける人に寄り添った対応も行うべき。

動物園東エリアトイレの整備

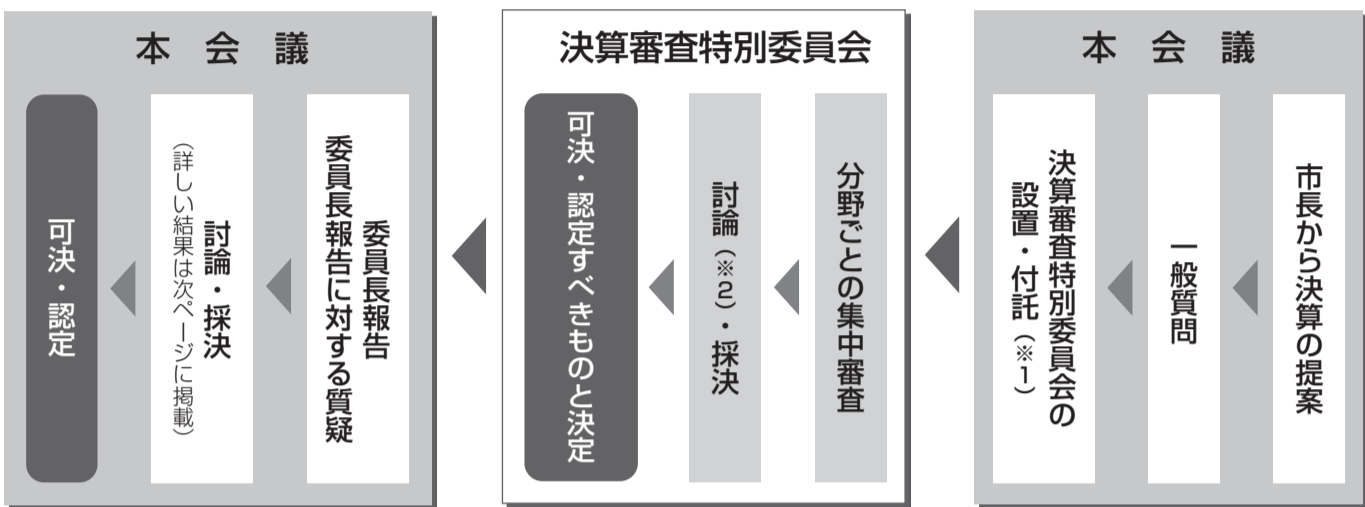
○ 被災地に運んで使用することができる自立型可動式ハウス3棟を連結し、新たなトイレを整備することだが、運搬業者とあらかじめ協定を結んでおくなど、被災地に早急な運搬ができる体制を整えておくべき。



決算審査特別委員会の 審査概要

9月定例会では、市長から提案された各会計決算について、決算審査特別委員会を設置し、予算が効率的かつ有効に使われているかなどの審査を行いました。委員会での主な議論の概要について掲載します。

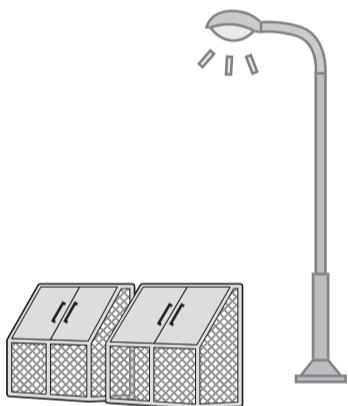
【審議の流れ】



審査1日目

若年層への町内会加入促進

○ 価値観の変化やライフスタイルの多様化などにより、町内会数や加入率が減少傾向にあり、地域コミュニティの弱体化が懸念されている。中でも、町内会加入のメリットを感じにくい若年層に対しては、ごみステーションや防犯灯の管理などの町内会活動が、市民の生活に密接に関わっていることの周知啓発に努めるべき。



新たな防災ガイドなどの活用

○ 洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域が指定されたことに伴い、新たな防災ガイドが全戸配布されたほか、WEB版ハザードマップが作成されたが、平時から活用して災害に備えることが重要であることから、適切な活用に向けた市民周知に努めるべき。

審査2日目

敬老祝金のあり方の見直し

○ 帯広市では、米寿と百寿を迎えた方を対象にお祝いの金品を贈呈しているが、他市では金品のどちらかにするなど、高齢者の増加に伴い事業の見直しを行っている自治体も多い。財源には限りがあることから、目的のひとつである市民の敬老意識の向上や費用対効果を踏まえた事業のあり方を検討すべき。

花園児童保育センターの分室整備

○ 花園児童保育センターでは、令和2年度より継続して待機児童が発生し、今年4月には7名の待機児童が発生している。保護者からは、子どもが高学年になつたら通えなくなるのではないかと不安の声も聞こえていることから、新年度の入所申込状況も踏まえ、児童保育センター分室の整備を検討すべき。



ふれあい銭湯事業

○ 市では15歳以下の子どもや65歳以上の高齢者を対象に、入浴料がお得な「ふれあい銭湯の日」を実施している。ホームページや広報おびひろに掲載するなど幅広い年齢層へ向けた周知は行っているが、SNSのプッシュ通知機能を活用するなど、より対象者を絞った周知に努めるべき。



審査3日目

ジョブジョブとかちシニア

○ シニアの求職者と企業とのマッチングを支援するジョブジョブとかちシニアを利用した就業者数は、年々増加してきている。今後も、業務の細分化などにより高齢者の働く機会を確保し、ジョブジョブとかちシニアの利用拡大に努めるべき。

酪農ヘルパー

○ 家族経営が主流となつている本市の酪農において、酪農ヘルパーは労働力の確保や傷病時などの支援として重要な役割を担っている。ヘルパーの労働条件や酪農家のニーズを踏まえると、人員は10名程度が望ましいが、令和4年度末には5名まで減少している。今後、現場の労働負担軽減に向け、一層の人員確保に努めるべき。



審査4日目

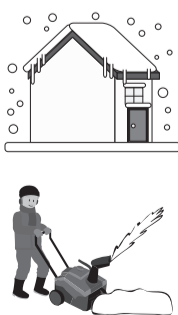
バリアフリーマップ

○ 市内の商業施設や公共施設にある障害者用駐車場や車いす用トイレなどのバリアフリー情報をまとめたマップを作成し、掲載施設数も増加している。高齢者や障害のある方などが安心して外出できるよう、掲載施設数のさらなる拡充を求める。



除雪

○ 生活道路の除雪は左右への振り分け除雪を基本としており、除雪後の間口に残った雪は各自で対応してもらうこととしているが、自力での除雪が難しい人もいる。町内会を対象としたパートナーシップ除排雪制度もあるが、今は町内会のあり方も変化しているため、制度の見直しや検討を求める。



※1 付託：本会議での議決の前に、議案などの検討を詳しく行うため、委員会に審査を委託すること。

※2 討論：採決の前に、賛成か反対か自分の意見を述べること。意見の異なる相手を自分の意見に同調させるために行う。

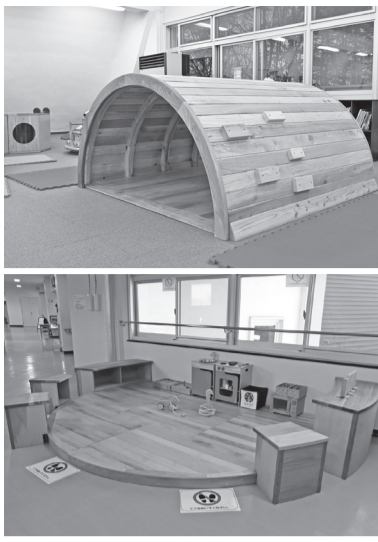
審査50項目

ICT教育の推進

○ 市内小・中学校において、英語・算数・数学のデジタル教科書やデジタルドリルの導入がすすんでいる。今後、デジタル端末のさらなる活用が見込まれるが、児童・生徒の目への負担など、健康面にも配慮しながら活用を推進していくべき。

児童会館の屋内遊び場

○ 児童会館2階の屋内遊び場に木製遊具を追加したことやプラネタリウムの機器を更新したことなどにより、令和4年度の利用者が過去最多を更新しているが、さらなる利用者の増加に向け、ホームページなどでの効果的な周知をすすめるべき。



審査60項目

自主財源の確保

○ 防災ガイドへの広告掲載により広告事業の効果が増加しているもの、新たな取組みは実施されていないことから、先進事例を参考にして広告事業の拡大を図るなど、さらなる自主財源の確保に努めるべき。

討論・採決

○ 5人が認定および賛成、1人が不認定および反対の立場で討論を実施。認定および賛成多数で、委員会として可決・認定すべきものとする可決を決定

本会議での討論要旨

不認定および反対

杉野 智美 議員(共産)
製造業での原材料価格上昇分の価格転嫁や飲食業・観光業などの人手不足が課題。ここに物価の高騰。またインボイス制度導入で免税業者に登録か消費税分の値引きかの選択が迫られている。事業者の声を聞き取り対策を。子どもの命と学習権を保障するため、学校へのエアコン設置は国への要請とともに、市の計画策定を。市民から集めた税金は市民の福祉向上に使われるべき。予算に対し組み替え動議を提案したため決算は不認定。

認定および賛成

上野 庸介 議員(自・無)
決算全体を見れば、2年連続黒字だが、大きな黒字を残すことが行政運営の合格点とは限らない。コロナ禍・物価高対策、観光などの各施策の不用額をみるに、掲げた政策が市民に伝わっていたのか、そもそもその施策が市民や企業、各種団体などのニーズを掴んだものだったのか、疑問の残る部分もあった。
市民ニーズは、議会で再三、帯広市に伝えていることでもある。議会の声に真摯に耳を傾ける姿勢も必要だ。

認定および賛成

大林 愛慶 議員(立憲)
開拓140年・市制施行90年式典などは市民・事業者と一体で行い、地域の発展を誓い合うことができた。市は、コロナや物価高騰の影響がある中、地域経済や市民生活を守るため、今できる対策・支援を実行してきたと評価する。物価高の影響による市税未納者の増や公共施設の燃料・電気代の負担増に加え、市内大型店の閉店など課題も山積している。市長のリーダーシップと市民の協力のもと、着実な取組みをすすめることを要望する。

認定および賛成

有城 正憲 議員(市政)
令和4年度一般会計決算は実質収支が20億円を超えた。この黒字で翌年度の緊急的な行政需要への対応はもとより、財政調整基金への積み立てにより、景気低迷による市税の減収、災害発生時の不測の支出、年度間における財源の不均衡の是正などへの対応が可能となる。引き続き市長を先頭に、多様化する行政需要に対応しながら、すべての市民の幸せの実現、地域のさらなる発展のために、積極的な取組みを期待する。

認定および賛成

椎名 成 議員(公明)
令和4年度決算について認定の立場で討論に参加する。一般会計、特別会計ともに実質収支は黒字となり、財政指数の推移からも財政運営の健全性は保たれていると判断する。しかし、昨今の物価高騰や、エネルギーコストの増加などにより、市民の生活や地域の経済活動への影響は心配な状況が続くことが予測される。良好な市民生活の維持・確保に向けて、より一層安定した行政運営に取り組んでいただくことを強く求める。

認定および賛成

裨貫 秀次 議員(友愛)
令和4年度決算に対し認定の立場で討論に参加する。実質収支が、黒字になったこと、健全化判断比率についても早期健全化基準を下回っており、健全な財政状況を維持していることに一定の評価をする。今後も安定した財政運営に向け、事業の選択と集中を図り、一層の自主財源を確保することが必要である。
市長をはじめ、理事者においては、施策の実現をめざし、全力で市政執行にあたるよう求める。

賛否の分かれた議案など 賛成・・・○ 反対・・・× ※ 議長は議事に対し賛否を表明できません 全ての案件については市議会ホームページで公開しています。



＜令和5年 第4回 帯広市議会 定例会 採決結果一覧表＞

自・無…自由民主党・無所属の会 立憲…立憲民主・市民連合 市政…市政会 公明…公明党 共産…日本共産党帯広市議会議員団 友愛…友愛会

議案名等	議員名等																													議決結果		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
議案第70号 令和4年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定	
議案第71号 令和4年度帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第72号 令和4年度帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第73号 令和4年度帯広市介護保険会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第74号 令和4年度帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第75号 令和4年度帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第77号 令和4年度帯広市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	可決及び認定
議案第78号 令和4年度帯広市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	可決及び認定
陳情第1号 フリースクールに子どもを通わせる保護者への助成金について	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	議長	不採択		

常任委員会等の動き 8月10月

総務委員会

重点調査項目

自治体経営の推進／防災・減災

理事者報告

「8月」第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等／「基金のあり方」に関する検討

質問通告

「8月」消防団の詰所と装備品の状況／墓地及び合同納骨塚の現状と今後の対策／日米共同訓練における帯広駐屯地の使用

懇談会

8月28日に、帯広商工会議所と「帯広市高等教育整備基金」をテーマに懇談会を行いました。



厚生委員会

重点調査項目

保健衛生及び子育て支援／高齢者・障害者福祉及び介護保険／市民協働及び男女共同参画

理事者報告

「8月」第三期けんこう帯広21（骨子）／（仮称）帯広市生きるを支える推進計画（骨子）／第九期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（骨子）／（仮称）帯広市障害者共生まちづくりプラン（骨子）

経済文教委員会

重点調査項目

農林業及び畜産業の振興／地元企業の活性化及び観光振興／学校教育

付託案件

「陳情第1号」フリースクールに子どもを通わせる保護者への助成金

実地調査

8月22日に預託乳牛の放牧状況やバレイショの生育状況について、10月12日に学校給食センターの取り組みについて調査を行いました。



懇談会

10月12日に帯広市商店街振興組合連合会と「中心市街地の活性化」をテーマに、10月30日に帯広商工会議所と「経済・文教について」地元の人材育成・活用に向けて「」をテーマに懇談会を行いました。



帯広商店街振興組合連合会との懇談の様子



帯広商工会議所との懇談の様子

建設委員会

重点調査項目

都市環境の維持・保全／上、下水道の維持管理

理事者報告

「8月」帯広市住生活基本計画（骨子案）／帯広市空家等対策計画（骨子案）／地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）（骨子案）／帯広市地域公共交通計画（原案）に対するパブリックコメントの結果と計画（案）／下水道汚水処理施設統合事業の計画見直し

議会運営委員会

協議事項

議会運営検討項目／議会基本条例に基づく取組み／令和5年第4回定例会の運営

議会トピックス

議員政策研究会が「子ども子育て施策の推進」



をテーマに活動を始めました。

議員政策研究会ってなに？

議員全員が参加して政策提案をするためにつくられた会議体です。過去には「がん対策推進」や「食育推進」をテーマに調査・研究を重ね、それぞれ条例の制定に至っています。

テーマはどうやって決めたの？

6つの候補から、議員全員に向けてプレゼンテーションを行い、決定しました。

- ① 路上喫煙禁止（防止）条例について
- ② 町会対策の推進（仮称 町内会支えあい条例策定）
- ③ 帯広市子どもの権利条例について
- ④ 子ども子育て施策の推進（仮称）「帯広の子ども全力応援条例」の制定
- ⑤ 空き家等の対策推進に関する条例
- ⑥ ひきこもり支援に関する条例制定について

どうやってすすむの？

11人の検討チームが中心となり、子ども子育て施策の推進に向けて調査・研究をすすめていきます。



後列左から：三浦勇利、柳田健太郎、工藤進、椎名成、上野庸介、林佳奈子、鬼塚英喜
前列左から：杉野智美、菊地ルツ（副座長）、佐々木勇一（座長）、西本嘉伸



プレゼンテーションの様子



～次回定例会 開催予定日のお知らせ～

開催日時		会議内容
2月	28日（初日）	13時～ 本会議
	29日	10時～ 議案審査特別委員会
3月	5日、6日	10時～ 代表質問
	7日、8日、11日、12日 ※7日は予備日	10時～ 一般質問
	13日～15日、18日、19日、21日、22日	10時～ 予算審査特別委員会
	26日（最終日）	13時～ 本会議

※日程は予定であり、変更することがあります。

○ 開催中は会議を傍聴できるほか、議会の様子は、生放送と録画放映を行っておりますので、市議会ホームページからもご覧いただけます。



市議会
ホームページ



インターネット
映像配信

編集後記

気象庁は8月24日、初めて北海道全域に「熱中症警戒アラート」を発表し、これまで経験したことがない暑さが市民生活を襲いました。特に学校の暑さは過酷で、アラートが出された3日間、熱中症の疑いで580名の児童生徒が保健室を利用しています。今定例会中には市議会としても教室へのエアコン設置を求める緊急要望を市に対して行いました。これからも市民の切実な声を届け、実現に向けた議会活動を紙面でお伝えします。

（大平 亮介）